



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 光一
 (氏名) 杉田 浩二
 TEL 0985-32-8212
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 福

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	36,022	△3.8	7,917	8.9	5,084	166.2
24年3月期第3四半期	37,453	3.6	7,270	9.0	1,910	△60.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 6,674百万円 (25.3%) 24年3月期第3四半期 5,323百万円 (△12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	28.87	—
24年3月期第3四半期	10.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,212,718	110,814	4.7
24年3月期	2,124,234	105,377	4.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 105,278百万円 24年3月期 100,236百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)25年3月期 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当3円 記念配当1円

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△10.0	7,000	△40.9	3,600	△29.1	20.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	176,334,000 株	24年3月期	176,334,000 株
25年3月期3Q	209,029 株	24年3月期	204,147 株
25年3月期3Q	176,126,663 株	24年3月期3Q	176,135,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4 . 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加しましたが、貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比14億31百万円減少して360億22百万円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用、営業経費がそれぞれ増加しましたが、株式等償却の減少によりその他経常費用が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比20億78百万円減少して281億4百万円となりました。以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比6億47百万円増加して79億17百万円となり、四半期純利益は、同31億74百万円増加して50億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比885億円増加して2兆2,127億円、純資産額は同55億円増加して1,108億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末比546億円増加して1兆4,191億円、有価証券は同140億円増加して6,625億円、預金・譲渡性預金は法人預金、個人預金、公金預金ともに増加し、同1,018億円増加して2兆166億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年11月12日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	26,143	31,720
コールローン及び買入手形	34,430	48,350
買入金銭債権	879	373
金銭の信託	2,000	3,063
有価証券	648,569	662,520
貸出金	1,364,557	1,419,132
外国為替	774	1,121
リース債権及びリース投資資産	8,617	8,278
その他資産	11,677	14,240
有形固定資産	23,567	23,139
無形固定資産	4,349	3,624
繰延税金資産	7,366	4,952
支払承諾見返	4,005	4,161
貸倒引当金	△12,670	△11,934
投資損失引当金	△33	△28
資産の部合計	2,124,234	2,212,718
負債の部		
預金	1,762,749	1,835,903
譲渡性預金	152,114	180,743
コールマネー及び売渡手形	—	865
借入金	67,174	44,197
外国為替	27	86
社債	12,000	12,000
その他負債	9,313	12,373
役員賞与引当金	30	—
退職給付引当金	7,355	7,719
役員退職慰労引当金	556	491
睡眠預金払戻損失引当金	363	266
偶発損失引当金	236	222
再評価に係る繰延税金負債	2,928	2,872
支払承諾	4,005	4,161
負債の部合計	2,018,856	2,101,903
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	65,301	69,247
自己株式	△79	△80
株主資本合計	88,714	92,659
その他有価証券評価差額金	8,538	9,729
土地再評価差額金	2,982	2,889
その他の包括利益累計額合計	11,521	12,619
少数株主持分	5,141	5,535
純資産の部合計	105,377	110,814
負債及び純資産の部合計	2,124,234	2,212,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	37,453	36,022
資金運用収益	24,052	23,753
(うち貸出金利息)	18,209	18,194
(うち有価証券利息配当金)	5,782	5,519
役務取引等収益	5,265	5,346
その他業務収益	4,803	5,589
その他経常収益	3,332	1,333
経常費用	30,182	28,104
資金調達費用	1,799	1,553
(うち預金利息)	832	599
役務取引等費用	1,724	1,980
その他業務費用	3,561	3,725
営業経費	19,378	19,612
その他経常費用	3,718	1,233
経常利益	7,270	7,917
特別利益	2	12
固定資産処分益	2	12
特別損失	24	93
固定資産処分損	24	93
税金等調整前四半期純利益	7,248	7,837
法人税、住民税及び事業税	375	823
法人税等調整額	4,395	1,528
法人税等合計	4,771	2,352
少数株主損益調整前四半期純利益	2,477	5,485
少数株主利益	567	400
四半期純利益	1,910	5,084

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,477	5,485
その他の包括利益	2,846	1,189
その他有価証券評価差額金	2,428	1,189
土地再評価差額金	417	—
四半期包括利益	5,323	6,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,755	6,276
少数株主に係る四半期包括利益	568	398

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第3四半期決算の概況(単体)

業務粗利益	債券関係損益の増加等によりその他業務利益が増加したことから、前年第3四半期比3億62百万円増加して260億43百万円となりました。
経常利益	与信関連費用が増加したものの、業務粗利益および株式等関係損益が増加したことから、前年第3四半期比10億11百万円増加して72億73百万円となりました。
四半期純利益	経常利益の増加および法人税等合計の減少により、前年第3四半期比31億68百万円増加して50億47百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期	平成24年3月期	(参考)
	第3四半期			
業務粗利益	26,043	362	25,681	33,520
資金利益	22,189	40	22,229	29,426
役務取引等利益	3,101	212	3,313	4,275
その他業務利益	751	614	137	181
経費(除く臨時処理分)	18,455	114	18,341	24,241
うち人件費	9,405	187	9,218	12,158
うち物件費	8,112	39	8,151	10,924
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,588	249	7,339	9,279
コア業務純益	6,824	388	7,212	9,467
一般貸倒引当金繰入額	858	858	-	-
業務純益	8,446	1,107	7,339	9,279
うち債券関係損益	764	638	126	188
臨時損益	1,172	96	1,076	1,356
うち株式等関係損益	95	3,020	3,115	2,513
うち不良債権処理額	1,684	1,476	208	468
うち貸倒引当金戻入益	-	1,112	1,112	3,342
経常利益	7,273	1,011	6,262	10,635
特別損益	80	58	22	30
税引前四半期(当期)純利益	7,193	953	6,240	10,605
法人税等合計	2,146	2,215	4,361	5,568
四半期(当期)純利益	5,047	3,168	1,879	5,036

与信関連費用	327	1,723	1,396	3,516
--------	-----	-------	-------	-------

(注)1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、24年3月末比 18億円減少して 388億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、24年3月末比 0.23ポイント低下して 2.70%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末
		23年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	9	77
危険債権	253	21	274
要管理債権	66	13	79
合計	388	43	431
総与信	14,378	618	13,760
開示債権の総与信に占める割合	2.70%	0.43%	3.13%

(参考) 24年3月末
70
262
73
406
13,834
2.93%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、平成24年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 …………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 …………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末
		23年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	7	71
危険債権	252	20	272
要管理債権	65	14	79
合計	382	41	423
総与信	14,292	619	13,673
開示債権の総与信に占める割合	2.67%	0.42%	3.09%

(参考) 24年3月末
66
260
73
400
13,745
2.91%

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成24年12月末の連結自己資本比率は、貸出金等の増加によるリスク・アセット等の増加があったものの、自己資本額の増加により24年3月末比 0.03ポイント上昇して 11.88%となり、国内銀行の基準値 4%を上回る水準で推移しております。なお、連結Tier 比率も同様に 0.20ポイント上昇して 9.27%となっております。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末	(参考) 24年3月末
		23年12月末比		
自己資本比率 ÷	11.88%	0.01%	11.87%	11.85%
Tier 比率 ÷	9.27%	0.37%	8.90%	9.07%
基本的項目(Tier)	981	78	903	933
補完的項目(Tier)	281	24	305	290
控除項目	4	0	4	4
自己資本額 + -	1,258	54	1,204	1,219
リスク・アセット等	10,592	447	10,145	10,287

(注) 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末	(参考) 24年3月末
		23年12月末比		
自己資本比率 ÷	11.45%	0.05%	11.50%	11.45%
Tier 比率 ÷	8.78%	0.31%	8.47%	8.61%
基本的項目(Tier)	921	71	850	876
補完的項目(Tier)	279	24	303	288
控除項目	-	-	-	-
自己資本額 + -	1,200	47	1,153	1,165
リスク・アセット等	10,479	446	10,033	10,173

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、24年3月末比 20億円増加して 152億円となりました。

その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	24年12月末			23年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	134	102	32	107	85	21
	債券	5,232	5,090	142	6,191	6,069	122
	その他	215	212	3	86	86	0
	小計	5,582	5,404	178	6,386	6,241	144
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないも の	株式	123	144	20	147	176	29
	債券	747	749	1	587	590	3
	その他	146	149	3	138	147	8
	小計	1,017	1,043	26	873	915	41
合	計	6,600	6,448	152	7,259	7,156	103

(参考) 24年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
152	123	29
5,564	5,444	120
163	161	2
5,880	5,729	151
125	141	16
375	376	0
82	84	2
583	603	19
6,464	6,332	132

満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	24年12月末			23年12月末			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	3	3	0	12	12	0	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-	
合	計	3	3	0	12	12	0

(参考) 24年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
8	8	0
-	-	-
8	8	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、23年12月末比 619億円増加して1兆4,231億円となりました。

預金等は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加し、23年12月末比 714億円増加して2兆226億円となりました。

預り資産残高は、国債の償還により公共債が減少したものの、保険、投資信託の増加により、23年12月末比 93億円増加して 3,585億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末
		23年12月末比	
貸出金	14,231	619	13,612
中小企業等貸出金	9,558	388	9,170
うち個人ローン	4,138	269	3,869
住宅ローン	3,863	202	3,661
消費者ローン	275	67	208
中小企業等貸出金比率	67.16%	0.20%	67.36%

(単位：億円)

(参考)	
24年3月末	
	13,684
	9,238
	3,987
	3,758
	228
	67.50%

預金等残高

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末
		23年12月末比	
預金	18,419	449	17,970
うち個人預金	12,116	419	11,697
流動性預金	7,313	269	7,044
定期性預金	4,803	151	4,652
うち法人預金	5,174	115	5,059
流動性預金	3,725	133	3,592
定期性預金	1,449	18	1,467
譲渡性預金	1,807	266	1,541
計	20,226	714	19,512

(単位：億円)

(参考)	
24年3月末	
	17,675
	11,644
	6,985
	4,658
	4,526
	3,495
	1,030
	1,521
	19,196

預り資産残高

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末
		23年12月末比	
預り資産	3,585	93	3,492
投資信託	471	54	417
うち個人	437	46	391
公共債	1,376	203	1,579
うち個人	1,209	188	1,397
保険	1,737	241	1,496

(単位：億円)

(参考)	
24年3月末	
	3,514
	443
	416
	1,521
	1,349
	1,550

以上